

平成 30 年度 厚生労働科学研究費補助金(認知症政策研究事業)  
認知症の人やその家族の視点を重視した認知症高齢者にやさしい薬物療法のための研究  
分担研究報告書

認知症高齢者にやさしい薬物療法のための研究

研究分担者 小島太郎 東京大学医学部附属病院老年病科講師

研究要旨

認知症者は併存疾患や症状緩和のためにポリファーマシーとなりがちで、薬物有害事象のリスクが高いとされる。逆に、アドヒアランス不良や病識欠如、ネグレクト等に関連して過少医療となる場合もあり、それに対して高齢者医療に専門的に従事する医師・薬剤師の対処法には非常に重要な示唆があると思われる。

そこで、レセプトデータの解析により自治体レベルでの認知症者の薬剤マネジメントを調査すべく、広島県呉市にて行うこととし、データ収集を行うべく研究を進めている。

また、入院患者における対処を調査すべく東京大学医学部附属病院老年病科に入院した認知症者の処方実態について後ろ向き調査を行った。初年度における調査では、入院時薬剤数(種類)は平均  $5.4 \pm 3.6$  剤から退院時薬剤数(種類)は  $4.6 \pm 3.2$  剤と平均で 0.8 剤の減薬がみられ、薬剤の見直しの実態が垣間見えた。今後、薬剤の適正化を必要とする因子(ポリファーマシー、処方の複雑性、PIM(特に向精神薬や Anticholinergic burden)の存在を明らかにすべく調査しており、その調査をもとにした認知症者に対する推奨薬剤評価ツールの作成が待たれる。

A. 研究目的

認知症患者は併存疾患や症状緩和のためにポリファーマシーとなりがちで、薬物有害事象のリスクが高いと考えられる。逆に、アドヒアランス不良や病識欠如、ネグレクト等に関連して過少医療となる可能性もあるが、処方状況を含めて薬物療法の実態はよくわかっていない。そのような認知症者における薬物療法の実態と取り組みの成果を調査解析し、認知症者と家族の視点も踏まえた適正な薬物療

法へのステップを検討すべく、入院診療を行った認知症者と地域在住の認知症者の実態調査を行った。

B. 研究方法

研究1.

レセプトデータの解析を行うにあたり、株式会社データホライゾン(本社 広島県広島市)の協力のもと、広島県呉市(担当:福祉保健課健康政策グループ)の許可のもと、同市在住

の認知症者の処方実態を調査することとした。  
研究2.

東京大学医学部附属病院老年病科の入院患者の認知症者のデータベースを作成し、後ろ向き調査にて認知症を有する入院患者における薬剤数や薬剤の内容、退院時点での薬剤の変化について検討を行った。

(倫理面への配慮)

研究1および研究2は、それぞれ個別に東京大学医学部研究倫理審査委員会にて審査され、研究1は平成31年3月末段階で審査中であり、研究2は承認済みである。

### C. 研究結果

研究1. 広島県呉市および株式会社データホライゾンと当学によりどのような目的で調査を行い、どのような項目についてデータが提供可能かについて検討を行った。2015年4月～2020年8月に65歳以上で国民健康保険または後期高齢者医療制度の被保険者で医療受給に伴いレセプトデータが得られたもの、あるいは得られる見込みのあるものを対象とし、患者属性のほか、所属保険者(国民健康保険または後期高齢者)、薬剤種類数、受診医療機関数、調剤薬局数、院内処方の有無、主要疾患の有無、さらには介護保険データから要介護状態区分、認定状況の変動、介護保険請求額、介護保険利用者負担額、公費請求額、障害高齢者の日常生活自立度(寝たきり度)、認知症高齢者の日常生活自立度などを調査することとなった。本内容を踏まえ、共同研究契約書を作成し、平成31年2月に3者で締結を行った。その後東京大学医学部・医学系研究科倫理委員会にて本研究の倫理審査を行っている。

研究2. 2017年4月から2018年3月に入院された認知症患者82名の入院時薬剤数(種類)は平均 $5.4 \pm 3.6$ 剤、退院時薬剤数(種類)は $4.6 \pm 3.2$ 剤であり、退院時には有意に減少していた( $p < 0.005$ )。高齢者の安全な薬物療法ガイドライン2015(日本老年医学会編)に記載されている Potentially inappropriate medication (以下PIM)、すなわち特に慎重な投与を要する薬剤の種類は入院時1.4種類、退院時1.1種類であり、退院時には有意に減少していた( $p = 0.014$ )。主なPIMの種類は、ベンジアゼピン系・非ベンジアゼピン系睡眠薬・抗不安薬、緩下薬であり、抗血栓薬、利尿薬、糖尿病薬など定期的に見直しが必要な薬剤も10%以上の患者で認められた。Anticholinergic Risk Scaleで1点以上の患者はわずかであり入院時9名、退院時4名であり、そもそも抗コリン作用を有する薬剤の処方が少ないことが明らかとなった。

### D. 考察

過去にわれわれが検討した結果では、高齢入院患者全体における平均薬剤数は $6.6 \pm 3.6$ 剤であったが(Kojima T, Geriatr Geront Int 2012)、本研究結果より認知症者に限っては平均5.4剤と1剤以上少なかった。少ない原因として、薬剤の見直しが行われた結果であるのか、あるいは必要な薬剤が処方されていないのか(Underuse)はわからない。しかしながら、退院時にさらに薬剤が減少をしている結果から、Underuseではないことが示唆される。減薬の理由については今後の検討が待たれるが、Overuseが存在した、服薬していない薬剤が存在しそれを減薬した、PIMが認められた、などさまざまな理由が考えられる。

当院では入院患者の薬剤を医師・薬剤師に

よる多職種協働で行っており、薬剤の種類数の減少については、効果的なチーム医療ができていたことが示唆された。そのうえで認知症者に対し、服薬アドヒアランスの観点や処方複雑性、抗コリン作用の強度、PIMの影響、など多面的な問題について検討していきたい。レセプトデータからも要介護状態と処方の実態について検討することで、認知症者への処方についての実態と問題点を検討したい。

#### E. 結論

認知症者は入院中に医師・薬剤師協働による薬剤の見直しが行われ、減薬を検討されることが示唆された。認知症者は薬物有害事象に暴露されやすく、薬物療法の適正化の方策を検討したい。

#### G. 研究発表

##### 1. 論文発表

1. Kojima T. Needs for actions against polypharmacy in older people with frailty. *Ann Geriatr Med Res* 2018; 22(3): 111-116.

##### 2. 学会発表

1. 小島太郎. 高齢者のポリファーマシー対策の必要性. 第2回日本老年薬学会学術大会 (東京) 5月13日
2. 小島太郎. ポリファーマシーの課題と対策。ポリファーマシーはいかに作られ、解消されるか. 第60回日本老年医学会学術集会 (京都) 6月15日
3. 小島太郎. 高齢者への薬剤指導管理の在り方 - ポリファーマシーへの取り組み - . 第68回日本病院学会 (金沢) 6月28日
4. Taro Kojima. The technic support for older persons. Needs for actions against polypharmacy in older people with frailty. 4th Asian Conference for Frailty and Sarcopenia. (中国、大連) 10月21日

#### H. 知的財産権の出願・登録状況

(予定を含む)

なし